2026年11月20日発行 通巻第119号

奉行 2026 AUTUMN EXPRESS

The Magazine for OBC Members



読者アンケートに答えてプレゼントGET
抽選で70名様に当たる!

特集

人事・経営の未来を支える新サービスのご紹介
奉行に蓄積された人材・業務データで、根拠のある人材活用を始めませんか?

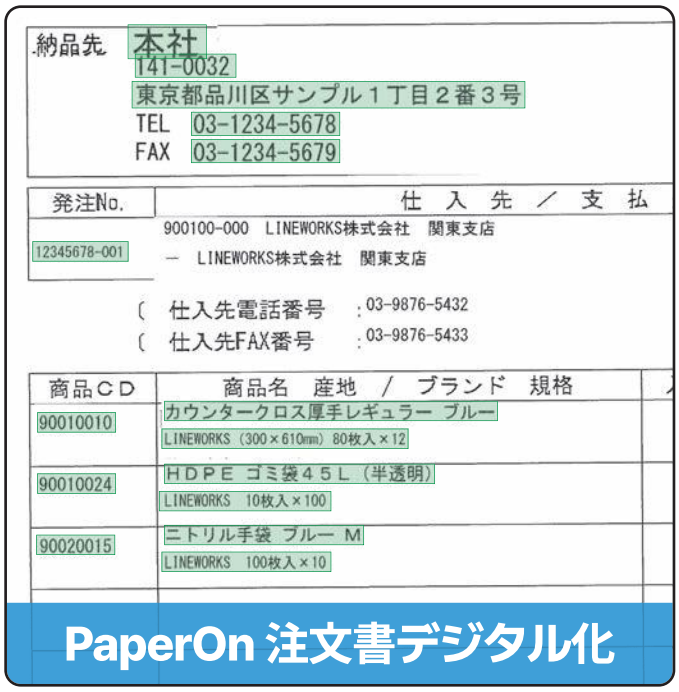
法定調書の電子申告するなら『法定調書奉行クラウド』とe-Tax・eLTAX、どちらを選ぶ?
電子申告の完了までに必要な作業を徹底比較!

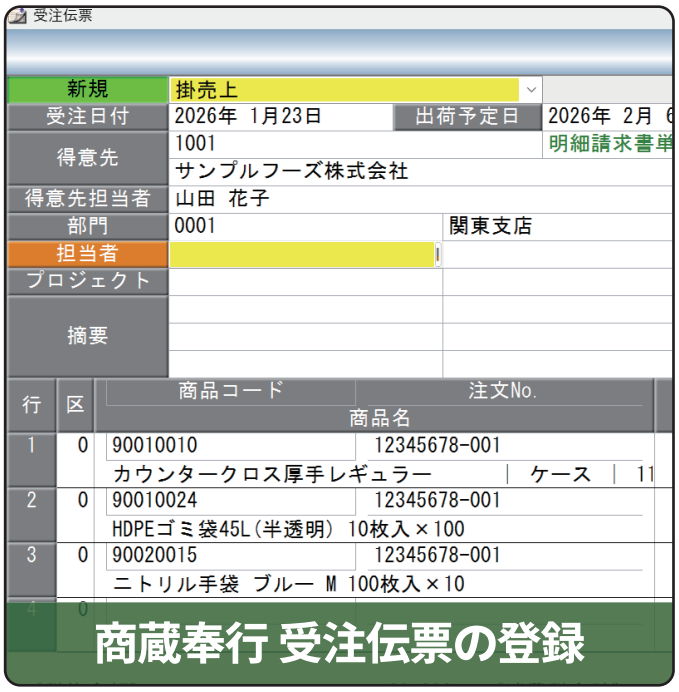
販売管理 仕入・在庫管理システム 商蔵奉行クラウド® × LINE WORKS PaperOn の連携で解決

FAX注文書の伝票登録 手作業でしていませんか？

『注文書が届いたら、商蔵奉行にデータ連携』

生成AI搭載 注文書デジタル化サービス LINE WORKS PaperOn





PaperOn

受領

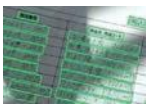
注文書

01 自動アップロード、デジタル化



FAX・複合機と連携





必要項目を抽出・マスター変換

商蔵奉行

02 注文データの連携



受注伝票登録が完了

認識精度No.1
※ICDAR:2022/09/28

読み取り枚数
累計15億枚突破
※「LINE WORKS PaperOn」および「LINE WORKS OCR」の累計処理実績(紙換算)を合算

- ✓ FAXノイズや手書きも非定型にも対応
- ✓ マスターデータに基づく変換機能有り
- ✓ LINE WORKSからもアップロード可

12月8日(火) 無料セミナー開催！
注文書読取＆連携デモをお見せします

紙・FAX注文書の入力業務に課題をお持ちの方、ご参加お待ちしております！

LINE WORKS株式会社

セミナー概要 申し込みページ

無料トライアル受付中！

「PaperOn」で検索

https://line-works.com/paperon/

奉行EXPRESSへの感想・ご意見、取り上げて欲しい内容などのメッセージをお待ちしております!

プレゼント付きアンケート実施中!

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で70名様に素敵な商品をプレゼント!

※当選者の発表は商品のお届けをもって代えさせていただきます。

〈応募期間〉
12/18(金)まで
www.obcnet.jp▶

プレゼント付きアンケートは、奉行Netサービス ▶ ホーム タブ ▶ 特設サポートサイト・コンテンツ から応募できます。

CONTENTS 2026 AUTUMN

2026年11月20日発行 通巻第119号

2 特集
人事・経営の未来を支える新サービスのご紹介
奉行に蓄積された人材・業務データで、根拠のある人材活用を始めませんか?

4 特集
法定調書の電子申告するなら
『法定調書奉行クラウド』とe-Tax・eLTAX、どちらを選ぶ?
電子申告の完了までに必要な作業を徹底比較!

6 経理業務でAIってどうやって活用できるの?
勘定奉行クラウドの活用例と元上場企業の経理部長が実践するAI活用法をご紹介!

8 育児・介護休業法の改正から1年
「情報提供・意向確認」業務はスムーズに対応できていますか?

10 **奉行クラウドへスムーズに移行するために事前準備で押さえておきたい3つのポイント**

12 **奉行クラウド導入事例** 東京都港区・株式会社第一興商

14 **奉行クラウド導入事例** 富山県富山市・株式会社リッチェル

中綴じ別冊ファイル 保存版 **奉行ワンポイント講座**

17 **奉行クラウド導入事例** 沖縄県浦添市・エイアンドダブリュ沖縄株式会社

18 **プロフェッショナルひろば** 社会保険労務士法人アピエンス
法人代表 特定社会保険労務士 堀内 和氏／社会保険労務士 田中 美穂氏

20 特別連載コラム 多様化時代の新常識!「離職を防ぐ」令和のマネジメント術(第3回)

22 **スキルアップポイント**
突然の自然災害から会社と従業員を守るために

24 **スキルアップポイント**
40万円未満は即時償却へ ただし償却資産税は、別の話

26 特別連載コラム 10年先も揺るがない会社へ 逆境をチャンスに変える資金戦略(第3回)

28 おいしい・カンタン・脳に効く 脳に喝! レシピ

29 仕事の合間に一息 頭のストレッチ(回転図形)

30 身につけたい 現代人の基礎知識 “働く”をよく知るための「労働経済学」

32 基本を極める ビジネスの心得

33 プレゼント付きアンケート告知、読者の声 他

OBC NETWORK

東京支店 TEL 03-3342-1870(代)
〒163-6030
新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F

大阪支店 TEL 06-6367-1101(代)
〒530-0018
大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F

名古屋支店 TEL 052-589-8930(代)
〒450-6325
名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F

札幌支店 TEL 011-221-8850(代)
〒060-0003
札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F

仙台支店 TEL 022-215-7550(代)
〒980-0811
仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F

関東支店 TEL 048-657-3426(代)
〒330-0854
さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12階

横浜支店 TEL 045-227-6470(代)
〒220-0011
横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F

静岡支店 TEL 054-254-5966(代)
〒420-0857
静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F

金沢支店 TEL 076-265-5411(代)
〒920-0031
金沢市広岡3-3-11 J.NODE 金沢Ⅳ10階

広島支店 TEL 082-544-2430(代)
〒730-0031
広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング4階

福岡支店 TEL 092-263-6091(代)
〒812-0039
福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F

＼ 人事・経営の未来を支える新サービスのご紹介 ／

奉行に蓄積された人材・業務データで、根拠のある人材活用を始めませんか？

根拠に基づく人材活用をAIが支援する

「実践型」AIエージェント

奉行AIエージェント
人材活用クラウド

2026年9月7日リリース





多くの企業の現状

データや根拠に基づいた人材活用の必要性を感じながらも、
人事施策の決定は経験や勘に依存している

企業で取り組みたい「人材活用」の例

- ✓ A事業の営業強化に最適な異動対象者の特定
- ✓ 新しく採用した社員が、最も力を発揮できる配属先の決定
- ✓ 残業時間の抑制や、給与支給の偏りの是正

取り組みを阻む要因

- ✓ 普段の業務が忙しく、人材活用に取り組む余裕が無い
- ✓ 特別な分析ノウハウを持っていない
- ✓ 人材・組織の現状をすぐに可視化できない

業務上多くの時間は取れなくても、特別なノウハウが無くても、
奉行のデータを活用し、根拠に基づいて人事施策を決定していきたい！

そんな皆様のために、今回リリースされたのが「奉行AIエージェント 人材活用クラウド」です。

● サービスの特長

一元化された人材情報をもとに、人材や組織の傾向・状態を適切に把握し
根拠に基づいた適切な打ち手の決定・実行をAIがサポートします。

人材活用で成果を上げるためには、人材情報を適切に管理し、組織や従業員の状態を正しく把握したうえで、課題に応じた打ち手を実行することが重要です。『奉行AIエージェント 人材活用クラウド』は、AIによる分析支援、人材情報の一元管理、そして基幹業務で蓄積されるデータの活用を通じて、人材活用の実践を支援します。

特長 01 やりたいことを伝えるだけでAIが人材活用の道筋を提案

漠然とした組織課題や実現したいことをAIに伝えるだけで、見るべきデータや分析の着眼点を提案。
課題の整理から打ち手の検討まで、人材活用の進め方を導きます。

特長 02 豊富な標準項目で人材情報を一元管理

人材活用に必要な管理項目を標準でご用意。項目の作成作業は必要なく、人材情報をすぐに一元管理できます。

特長 03 基幹業務で自然と集まるデータで人材活用を実現 奉行ユーザー様ならではのポイント

奉行シリーズをご利用中の場合、普段の業務で自然に集まる給与・勤怠・人事情報を活用できるため、
従業員への追加の情報収集なく人材活用を始められます。

● サービス活用イメージ

人材活用の目的や利用者の役割に応じた活用シナリオを提供します。
経営・人事部門における組織分析から、現場マネージャーによる人材把握・育成支援まで、実践的な活用を支援します。

活用イメージ▶ 経営・人事部門

Ⅰ キャリア停滞人材を確認したい

昇進検討のタイミングで、評価が高いにもかかわらず、役職が伸び悩んでいる人材を見える化。

「役職の滞留期間」×「最終評価結果」の9ボックスでの見える化を提案します 提案AI



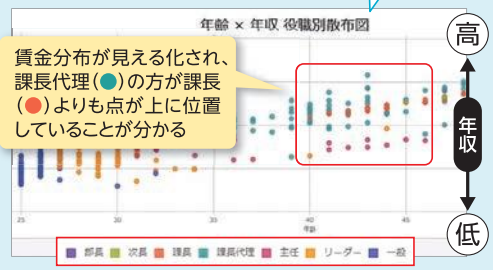
評価が高いが、同じ役職に10年以上とどまっている人材の集団を見える化

■次のアクションの例
該当人材の過去3年間の評価を確認し、申し分ない評価の社員を昇進対象とするかなどの検討に役立てられます。

Ⅱ 賃金分布を確認したい（賃金の偏りを是正したい）

公平な人事制度運用に向け、社員が不遇と感じる賃金格差が発生していないか確認。

「年齢」×「年収」の役職別散布図の見える化を提案します 提案AI



賃金分布が見える化され、課長代理(●)の方が課長(●)よりも点が上に位置していることが分かる

■次のアクションの例
役職が高い「課長」よりも「課長代理」の支給額が高い傾向のため、賃金テーブルを見直すなどに役立てられます。

活用イメージ▶ 現場マネージャー

Ⅰ 部下の情報を確認したい

基本情報や評価履歴・異動履歴・学歴など、部下についての知りたい情報が手に取るようにわかる。

Webからすぐに閲覧できる

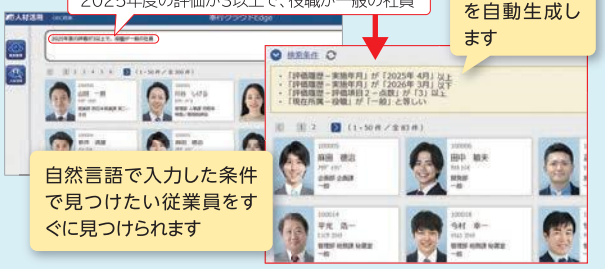


Ⅱ 資格や特定の経験を持つ社員を見つけたい

条件に合致する従業員をAIに問いかけるだけで瞬時に抽出。昇進・異動の検討に役立てられる。

2025年度の評価が3以上で、役職が一般の社員

AIが検索条件を自動生成します



自然言語で入力した条件で見つけたい従業員をすぐに見つけられます

● 奉行クラウドとの組み合わせで実現できること

「給与奉行クラウド」× 人材活用クラウド

賃金の支払状況を適切に見える化し、給与体系の適正化を実現

毎月の給与支給額や残業時間などのデータを活用した分析が可能です。企業にとって重要な給与情報を分析でき、賃金の偏りや人件費構造の課題を把握。データに基づく給与体系の適正化と、公平で納得感のある人事運営を実現します。

「勤怠管理クラウド」× 人材活用クラウド

残業や休暇取得状況を活用し、働き方の偏りを見える化。離職防止と適正配置を実現

月次残業時間だけでなく、勤務実績や働き方の傾向まで踏み込んだ分析が可能です。長時間労働や業務負荷の偏りを早期に把握し、離職リスクの高い人材の発見や適正配置、配置転換の検討を支援。従業員が長く活躍できる組織づくりに役立てられます。

「総務人事奉行クラウド」× 人材活用クラウド

部門・役職の滞留年数を活用し、キャリア停滞人材や昇格に適した人材の発掘を実現

現在の情報だけでなく、異動や昇進・昇格の履歴を活用した分析が可能です。滞留年数と評価結果などを組み合わせてキャリア停滞や登用候補者を可視化し、配置転換や昇進を検討すべき人材の発見を支援。組織活性化に向けた適性配置に役立てられます。

奉行に蓄積された人材・業務データを利用した人材活用に興味がある方はこちら！

機能や価格、奉行クラウドとの連携などの詳細を、資料にてご確認いただけます。
URL▶ https://pages.obc.co.jp/wf-6887-jinzaikatsuyo-bugyo-ai-intro-dl-entry.html

特集

法定調書の電子申告するなら『法定調書奉行クラウド』とe-Tax・eLTAX、どちらを選ぶ?

電子申告の完了までに必要な作業を徹底比較!



法定調書の電子申告義務化の対象拡大により、今回初めて電子申告を行う企業も多いのではないでしょうか。電子申告の方法として、e-Tax・eLTAXと『法定調書奉行クラウド』のどちらを利用するか、迷われている方もいるかと思います。利用する方法によって必要な作業は異なるため、利用料だけで選ぶと想定以上に時間がかかる可能性があります。
本記事では、自社に合った方法を選べるよう、両者の作業内容を比較します。

自社に合った方法を選ぶために、電子申告の完了までに必要な3つの作業を比較

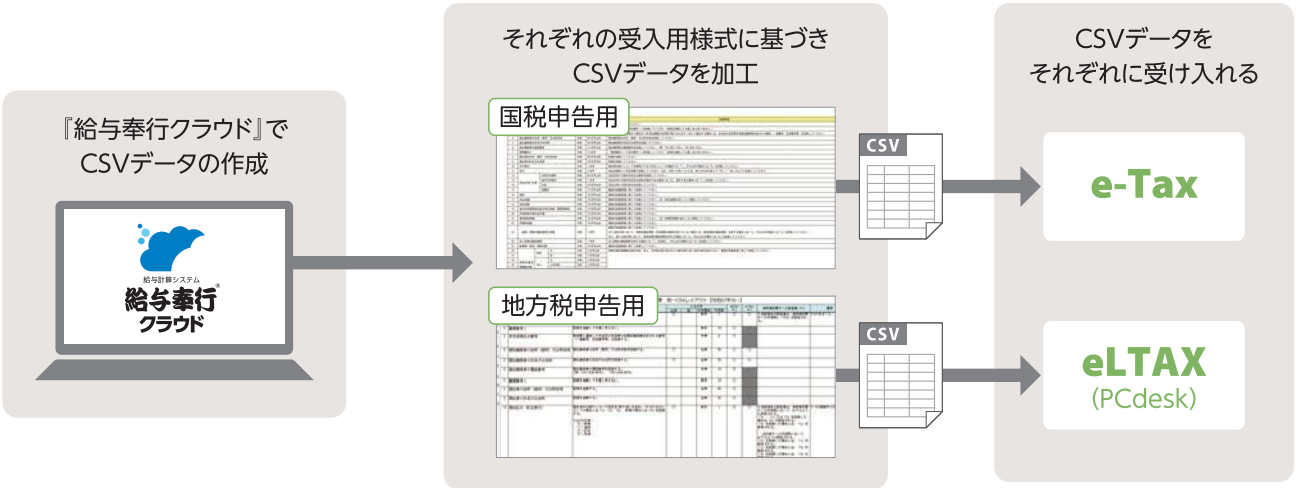
電子申告は、①給与データ受入れ、②税務署へデータ提出、③市区町村へデータ提出という流れで進みます。同じ電子申告でも、利用する方法によって、作業内容や進めやすさは異なります。ここからは、自社に合った方法を判断できるよう、『法定調書奉行クラウド』とe-Tax・eLTAXの進め方の違いを、3つの作業に沿って比較します。

1 給与データ受入れ を比較

電子申告で提出する、源泉徴収票や給与支払報告書などのデータを準備するために、まずは、『給与奉行クラウド』で処理した給与・賞与・年末調整データを受入れます。

● e-Tax・eLTAXを利用する場合

『給与奉行クラウド』で作成したCSVデータを加工し、e-Tax・eLTAXへそれぞれ受け入れます。



● 『法定調書奉行クラウド』を利用する場合

『給与奉行クラウド』のデータが自動的に連携されるためデータを受け入れる作業は必要ありません。

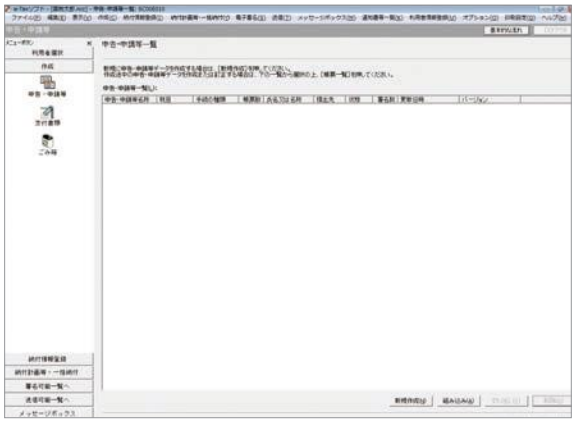


2 税務署へデータ提出を比較

続いて、所轄の税務署へ源泉徴収票や支払調書、法定調書合計表などを電子データで送信します。

● e-Taxを利用する場合

e-Taxは幅広い申告に対応しているため、ボタンが多い画面となり、操作フローも多くなっています。初めての場合はミスのないようにマニュアルを確認しながら操作する必要があります。



※上記画面はe-Taxのマニュアルコーナーより抜粋
https://www.e-tax.nta.go.jp/manual/index.htm#anc03

● 『法定調書奉行クラウド』を利用する場合

『法定調書奉行クラウド』は、「電子申告ナビ」のチェックリストに沿って、必要な操作を順番に進めます。



3 市区町村へデータ提出を比較

続いて、従業員が居住する市区町村へ給与支払報告書を電子データで送信します。

● eLTAXを利用する場合

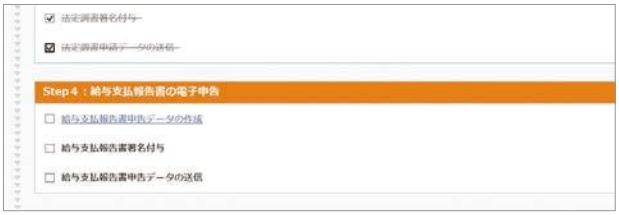
「eLTAX（PCdesk）」と「e-Tax」は全く別のシステムのため操作方法も異なります。別途、マニュアルを確認し操作方法を把握します。

※右記画面はeLTAXのマニュアルコーナーより抜粋
https://www.lta.go.jp/support/manual/?redirect=4g



● 『法定調書奉行クラウド』を利用する場合

『法定調書奉行クラウド』は、国税への提出と同様に、「電子申告ナビ」のチェックリストに沿って進めます。



電子申告の方法は、作業内容や操作の進めやすさまで確認して選びましょう

『法定調書奉行クラウド』とe-Tax・eLTAXでは、電子申告を完了するまでに必要な作業が異なります。
利用料だけでなく、それぞれの作業内容や業務時間も確認して選ぶことで、迷わず期限内に進めやすくなります。

セミナー開催!

電子申告は『法定調書奉行クラウド』がおすすめ! e-Tax・eLTAXとの時間削減効果を徹底比較

本セミナーでは、e-Tax・eLTAXと『法定調書奉行クラウド』について、より具体的な作業内容と、業務時間を比較します。自社に合った申告方法を判断する材料として、ぜひお役立てください。

URL▶https://www.obc.co.jp/landing/sem-denshishinkoku2026

お申込はこちら!

経理業務でAIってどうやって活用できるの？

勘定奉行クラウドの活用例と元上場企業の経理部長が実践するAI活用法をご紹介！

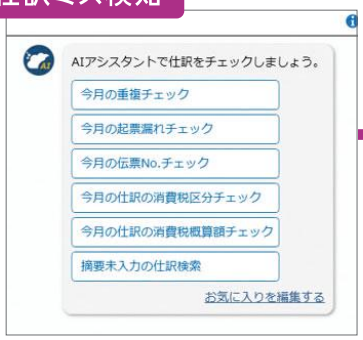
財務会計システム 勘定奉行クラウド で実現できるAI活用例

仕訳チェック

AIがミスの可能性がある仕訳を自動検知！ 仕訳の品質が今まで以上に向上します。

日次や月次の仕訳に誤りがないかのチェック作業をAIが自動で行います。重複や起票漏れ、会話形式による任意項目のチェックにも対応し、人の目で行うしかなかった確認作業やダブルチェックの手間を削減できます。

仕訳ミス検知



検知内容・修正案チェック



毎月計上している仕訳のうち、今月まだ起票されていないものをAIが自動でピックアップします。

仕訳作成・登録



今月起票漏れがあった内容を、前月の仕訳を複写し、登録することができます。



葛西さんが実践するAI活用法

増減の大きな科目を洗い出し月次チェックに活用！

仕訳チェックでは、会計システムから出力した損益計算書をAIに読み込ませ、前年比・前月比で30%以上の増減がある科目を洗い出す活用をしています。現時点では、ひとつひとつの仕訳が正しいかどうかをAIに判断させるのは現実的ではありません。そのため、まずは大きな増減が発生している科目を抽出し、確認が必要なポイントを絞り込む一次チェックに役立てています。



損益計算書

各科目について、当期の各月の金額を以下と比較し、30%以上の増加または減少がある科目を洗い出してください。

AI 増減率が30%以上の科目を洗い出しました！

売上高	30%以上増加
仕入高	30%以上増加
交際費	30%以上増加

そろそろ自分もAIを使った方が良いのだろうとは思いつつも、「経理業務で具体的にどう活用できるのか分からない」「AIを業務に活用したいが、なにから始めればよいのか分からない」そんなお悩みをお持ちの方も多いのではないでしょうか。本記事では、勘定奉行クラウドで行える、仕訳チェック・帳票作成でのAI活用例と、上場企業で経理部長を務めた経験を持ち、現在は企業の経理業務支援にも携わる葛西一成さんが実践する生成AIの使い方をご紹介します。
経理業務へのAI活用法として、ぜひ参考にしてください 。

元上場企業経理部長
IS経理事務所代表
CPAラーニング講師
葛西 一成 氏



大学卒業後、上場企業のソフトウェア開発子会社の経理に配属。その後、上場企業における連結・決算開示業務を担当。食品、IT系など複数業界の上場企業やその子会社経理を経験。東証プライム、グロース上場2社で経理部長を務めた後独立開業。現在は、上場企業での決算業務支援、会計関連システムの開発アドバイザー、経理実務セミナー講師、書籍や雑誌への執筆活動に注力している。Xでは、経理部ISとして経理の仕事情報を発信中。著書『経理のExcelベーシックスキル』(中央経済社)、『組織を整え人材を活かす「強い経理」の作り方』(税務研究会)。

帳票作成・分析

ExcelやPDFの報告書をAIがそのまま再現。同じレイアウトの報告書を手間なく作成でき、分析に活用できます。

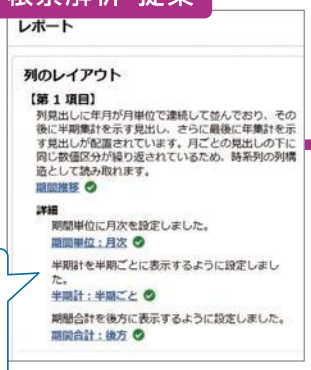
作成している報告書をアップロードすると、AIによって報告書がそのまま再現されます。毎月行うExcelの加工や、サービス上で帳票設定する手間なく、今までと同じレイアウトの報告書を毎月瞬時に作成でき、分析に役立てることができます※。

手元の帳票をアップロード



帳票の形式や条件をAIが読み取り、最適なレイアウトを提案します。

帳票解析・提案



帳票出力・分析



会計帳票以外の月次で作成している帳票を奉行上で出力できます。

※オリジナル帳票オプション for 勘定奉行クラウドが必要です。



葛西さんが実践するAI活用法

元帳から交際費の支出状況を分析！

報告書作成は会計システムの得意分野ですが、分析はAIに任せることもできます。例えば、交際費が大きく増加した際、「どの部門で何に使われているのか」と確認を求められることは少なくありません。しかし、総勘定元帳を一件ずつ確認して整理するには多くの時間がかかります。AIに分析の観点や定義を伝えることで、関連情報を分かりやすく整理できるため、その結果をもとに注視すべき取引を重点的に確認しています。

AIに伝える交際費の分析観点例

- ✓ どの部門の交際費が多いか
- ✓ 不自然・偏りがあると思われる取引
- ✓ 誰の利用が多いか
- ✓ 金額が大きい取引や利用頻度が高い取引
- ✓ 交際費を使用している目的
- ✓ 部門や利用者ごとの特徴

セミナーアーカイブ配信中

元上場企業の経理部長がAIを実際に活用している様子を見たい方はこちら!

月次分析や会計システムから出力したデータの加工など、葛西さんが実践するAI活用法のデモンストレーションをご覧いただけます。

URL▶ https://www.obc.co.jp/acfield/seminar/archive/

育児・介護休業法の改正から1年

「情報提供・意向確認」業務はスムーズに対応できていますか？



2025年の法改正から約1年。子が3歳になる前の個別周知・意向確認や、40歳前後の介護制度の情報提供など、実際に対応を進める中で、運用上のちょっとした悩みや負担を感じる企業も多いのではないでしょうか。
制度への理解は進んだ一方で、対象者の抽出方法や個別周知・意向確認など、業務フローが確立されておらず、試行錯誤しながら運用している企業も少なくありません。
今後も定期的に発生する業務だからこそ、スムーズに対応できるよう運用を見直していきませんか？

✓ 担当者起点で、定期的に対応が必要な「情報提供・意向確認」業務

介護に直面する前の早い段階（40歳等）での情報提供	従業員が40歳等のタイミングで、情報提供を行う
柔軟な働き方を実現するための措置の個別の周知・意向確認	子が3歳になるまでの適切な時期に、制度の周知と利用の意向確認を個別に行う

よくあるお困りごと…

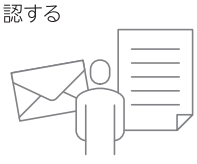
- 対象者を漏れなく抽出できる、確実な方法を試行錯誤している
- 対象者が多いと、その分業務負担が増加する
- 従業員ごとの対応状況の把握・管理が煩雑



業務がスムーズに進まない原因は
それぞれの業務が手作業になり、繋がっていないこと

例 「柔軟な働き方を実現するための措置」の個別周知・意向確認業務

情報収集
在籍している従業員や、新しく入社する従業員へ、子の年齢を確認する



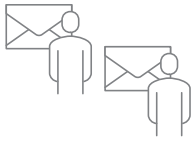
Excelへ記入
収集した情報を、年齢が確認できるようにExcelへ記入



対象者確認
毎年決まった時期に、対象者がいるかフィルターで絞り込んで確認



個別周知
対象者へ周知のため、書面やメールを作成。個別に送付



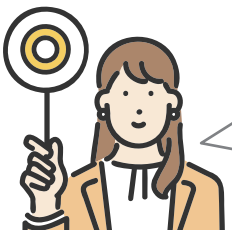
意向確認
従業員の意向をひとりずつExcelへ転記



子が3歳になる前の
個別周知・意向確認の
業務が3分でわかる!

デモ動画は
こちら

https://players.brightcove.net/6241658447001/default_default/index.html?videoId=6405780043112



奉行Edge 労務管理電子化クラウド なら!

システムに沿って運用するだけで、
各業務が繋がり、スムーズに業務を進められます。

例「柔軟な働き方を実現するための措置」の個別周知・意向確認業務

情報収集

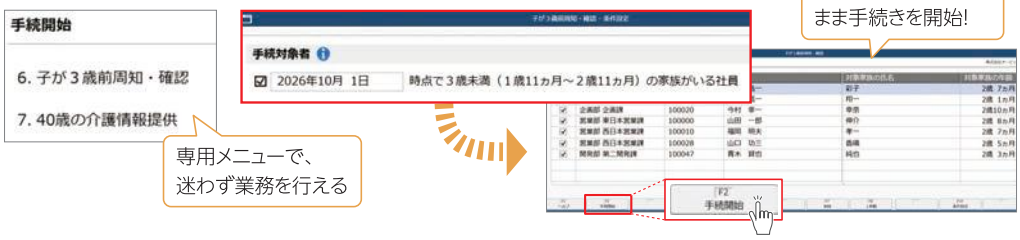
従業員から Web 申請で子の情報を収集し、そのまま社員情報へ自動反映。
情報収集・登録の手間を削減します。



入社時や出生時のほか、必要なタイミングで情報収集できます。

対象者の確認

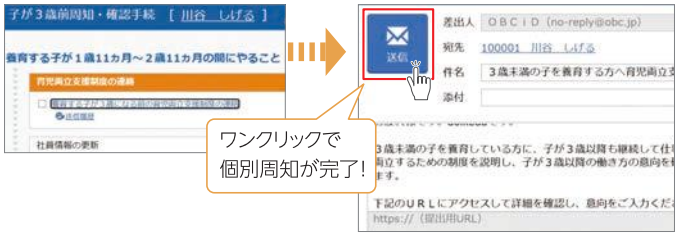
自動登録された社員情報をもとに、対象者を自動抽出!
専用メニューで対象者を確認し、そのまま手続きを開始できます。



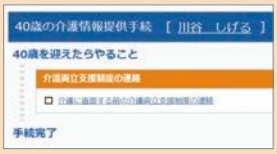
対象者を漏れなく確実に抽出でき、そのまま手続きを開始!

個別周知

やることリストに沿って進めるだけで、業務が完了!
メールテンプレートのご用意で、ワンクリックで迷わず周知できます。



40歳の介護情報提供手続きも迷わず完了できます。



意向確認

従業員が申請した内容を確認後、社員情報へ自動反映。
一連の業務が奉行で完結し、スムーズな運用を実現します。



入社から退職まで発生する
すべての労務手続きをデジタルで
仕組み化し、スムーズな運用を実現する

奉行Edge 労務管理電子化クラウド

機能・価格・事例などがわかる!
詳細資料のDLはこちら
URL▶ https://pages.obc.co.jp/wf-2895-bedglabor-dl-entry?type_b&hsCtaAttrib=159049250937



奉行クラウドへスムーズに移行するために 事前準備で押さえておきたい3つのポイント



奉行クラウドへ移行する方針は決まっていても、具体的にいつ、どのようにデータ移行を進めればよいかまでは、イメージできていないという方も多いのではないでしょうか。奉行11のデータは、奉行クラウドへ移行できます。データ移行の操作も、画面に沿って進めるシンプルなものです。ただし、データ移行中は奉行11を利用できません。日常業務への影響を抑えてスムーズに移行するために、移行前に必要なことや、移行後に行う作業を把握し、実施日時を決めておきましょう。

データ移行の流れ 奉行クラウドへのデータ移行は、大きく分けると3段階で進めます。

データ移行の事前準備をする
移行可否や所要時間をチェックし、移行後に必要なことを把握したうえで、実施スケジュールを決めます。

データ移行を実施する
データコンバート機能を使って、奉行11のデータを奉行クラウドへ移行します。

移行結果を確認し再設定を行う
データが正しく移行されているかを確認し、必要な項目を再設定します。



スムーズなデータ移行には、事前準備が大切じゃ！
押さえておきたいポイントを3つ紹介するぞ！

ポイント1 移行可否や所要時間をチェックしましょう

データ移行の前に、「データコンバート事前確認ツール」を使って、奉行11のデータを問題なく移行できるか、どのくらい時間がかかるかをチェックしましょう。すでにツールを実行している場合も、その後にデータを登録・更新したときは、データ移行前にもう一度実行します。

- ☑ 奉行クラウドへ問題なく移行できる状態か
- ☑ データ移行にどのくらい時間がかかるのか
- ☑ 奉行11のデータ量が奉行クラウドの標準データ容量を超えていないか

※標準データ容量を超えている場合は、データ移行前に対応が必要です。

「データコンバート事前確認ツール」のダウンロードおよび手順はこちら
https://id.obc.jp/hc/chkconv

ポイント2 奉行11との違いや、移行後に必要な作業を把握しておきましょう

データ移行が完了した後、奉行クラウドで業務をスムーズに始められるよう、奉行11との違いや、移行後に確認・設定することをあらかじめ把握しておきましょう。

■奉行11との機能差異
奉行クラウドには新しい機能が追加されている一方、奉行11と操作や機能が異なる点もあります。日常的に利用している機能を中心に、奉行11との違いを把握しておきましょう。

■奉行クラウドに移行されないデータ
操作ログなど、一部のデータは奉行クラウドへ移行されません。どのデータが移行対象外となるかを把握しておきましょう。

■移行後に再設定が必要な項目
一部の項目は、奉行クラウドへの移行後に再設定が必要です。対象となる項目を把握し、移行後の予定に含めておきましょう。

＼Webで確認できます！／
「データコンバート事前確認ツール」ページの各サービスボタンから、機能差異や移行されないデータ、再設定が必要な項目をご覧いただけます。

「データコンバート事前確認ツール」ページはこちら
https://id.obc.jp/hc/chkconv

ポイント3 データ移行のスケジュールを立てましょう

データ移行中は、奉行11を利用できず、印刷やデータの参照もできません。ポイント1でチェックした所要時間をもとに、日常業務に差し支えない日時を選び、十分な作業時間を確保しましょう。

■データ移行に必要な日数と実施タイミングの目安

データ移行に必要な日数や適したタイミングは、ご利用中の製品構成や登録データ量、他社システムとの連携状況などによって異なります。月初・月末などの締日や繁忙期を避け、業務が比較的落ち着いているタイミングでの実施がおすすめです。以下を参考に、自社の業務に合ったスケジュールを検討しましょう。

製品構成	所要日数※	実施に適したタイミング	避けたいタイミング
勘定奉行	半日〜1日	月中(5〜15日頃) 業務が落ち着いているタイミング	月末・月初 (経費精算や月次決算処理)
給与奉行 奉行Edge 給与明細電子化クラウド	半日〜1日	給与支給日後すぐ	給与・賞与処理中 支給日直前・支給日当日
奉行Edge 勤怠管理クラウド	2週間〜1ヶ月	勤怠データ確定後すぐ	勤怠締日の直前・直後
商奉行・蔵奉行	2週間〜1ヶ月	月中(5〜15日頃) 業務が落ち着いているタイミング	20日、25日、月末など (請求書発行)

※記載内容は一般的な目安です。ご利用中の製品構成やデータ登録量、他社システムとの連携状況などにより異なります。

■データ移行中もパソコンでほかの業務を行えます

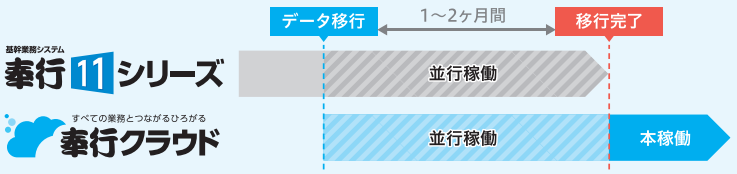
データ移行中は奉行11を利用できませんが、パソコンではほかの業務を行えます。また、データ移行の途中でパソコンをシャットダウンしても支障はありません。業務終了後にデータ移行を開始し、翌日以降に結果をチェックすることもできます。

奉行クラウドへの移行時期を決め、事前準備を始めましょう

データ移行に向けてやることが分かったら、次は自社にとって「いつ移行するか」を決めましょう。移行時期から逆算して3つのポイントに取り組むことで、日常業務への影響を抑えながら、スムーズにデータ移行を進められます。

奉行クラウドへ余裕を持って切り替えるために

データ移行後も1〜2ヶ月間、奉行11と奉行クラウドを並行して利用できます。奉行クラウドの操作や移行後のデータを確認しながら、段階的に切り替えられます。並行稼動期間も含めて、移行時期を検討しましょう。





導入準備から移行完了までの全ステップを詳しく解説!

奉行クラウド移行ガイドブック

「奉行クラウド移行ガイドブック」では、移行時期の検討から移行後のチェックまで、移行の全ステップを詳しく解説しています。ぜひご活用ください。

無償提供

ダウンロードはこちら

https://www.obc.co.jp/migration-guide



奉行クラウド **導入事例** | 東京都港区・株式会社第一興商



「人材を確保できない時代」を前提として業務体制を構築する必要がある

株式会社第一興商 営業統括本部
子会社営業部 営業推進課 課長
門脇 友彦氏

導入製品

奉行クラウドHR DX Suite®
奉行Edge 勤怠管理クラウド
年末調整・法定調書作成システム 法定調書奉行®クラウド

検討のきっかけ

当社は社会情勢の変化を鑑み、柔軟に対応してきたわけですが、団塊世代の退職や人口減少の進展により、将来的な人材確保が困難になると想定しています。ここで言う「人材確保」とは、人材を採用できないという話に留まりません。たとえ採用できたとしても、退職者と同レベルの人材を継続的に確保できる保証はないという点も含みます。つまり、人材の“数”と“質”を確保できるかが不透明となっており、人材に対する考え方そのものを見直す必要があると考えました。

例えば、システムエンジニア(SE)はすでに多くの企業で採用単価・人件費の高騰により確保が困難になっていると聞きます。こうしたなか、奉行シリーズを活用して運用・保守を外部化する企業が増えている点は今後も続いていく大きな流れだと考えております。当社でも同様に、人材確保のみを前提とした業務運営そのものを見直す必要があると考え、特に管理部門においては、「人が減少しても業務の量と品質を維持できる体制」の構築が中長期の課題でした。そのためにはシステムをより有効に活用し、限られた人員でも安定して業務を遂行できる仕組みを整える必要があります。人員が減少しても業務量が変わらない、あるいは増加するのであれば、一人ひとりの生産性を高めていかなければならないからです。

一方で、人事労務関連業務では複数のシステムを利用しており、グループ会社ごとに利用システムが異なるケースもあるなど、業務プロセスが統一されていませんでした。例えば、給与計算システムと給与明細を配付するシステムが別々だったため、システム間のデータ連携や確認作業が必要となっていました。特にCSVによるデータ受け渡しも多く、見落としや修正対応が発生することもあり、システムを導入しているにもかかわらず、期待したほどの効果を実感できていませんでした。また、紙主体の業務体制も大きな課題でした。具体的な事例として、従業員の入社手続きや年末調整などは紙で行っていたため、総務と社員、アルバイトの間でのやり取りに多くの時間と手間を要しておりました。

このような状況は日々の運用負荷を高めるだけでなく、将来的な人材確保の難しさを見据えた際にも大きな課題になると考えていました。今後も業務品質を維持しながら事業成長を支えていくためには、管理部門の業務基盤そのものを見直し、人手に依存しない業務体制を構築する必要があったのです。

導入の決め手

グループ会社22社の業務標準化と将来を見据え、奉行への統一を決断

今回、グループ会社22社で奉行に統一するきっかけとなったのは、販売子会社である株式会社湘南第一興商(以下、湘南DK)からアルバイトの入社手続きについて相談を受けたことです。その内容は、「紙主体の業務体制では総務も現場も回らない。ペーパーレス化できないか」というものでした。湘南DKからの相談を受けて、ほかの子会社にもヒアリングを実施したところ、同様の課題を抱えていることがわかりました。そこで個社ごとに対応するのではなく、グループ全体で人事労務業務のあり方を見直し、業務基盤を統一する方向で検討を進めることにしたのです。

検討段階では、人事労務管理システムを8社比較しました。その中で奉行を評価した最大の理由は、人事労務業務全体をグループ共通の基盤として運用できる点です。他社サービスにも優れた機能はありましたが、人事情報管理、労務手続き、給与計算、給与明細配付、年末調整、法定調書作成、勤怠管理などを別サービスで補完する必要があるケースが少なくありませんでした。その場合、人事情報や給与情報などをシステム間で受け渡す必要があり、APIやCSVによるデータ連携や確認作業が発生します。それでは従来の課題であった運用負荷や確認業務を根本的に解消できず、本質的な業務効率化にはつながらないと考えました。

当社が重視したのは、単なるペーパーレス化ではなく、グループ内の販売子会社22社で共通の業務基盤を構築できるかどうかでした。奉行で統一することで、各社で異なっていた業務プロセスや運用方法を標準化できるだけでなく、販売子会社全体で改善施策を展開しやすくなります。こうした「グループ前提」で活用できる基盤であることや、全体を網羅し連携したシステムである点は大きな評価ポイントでした。もちろん、販売子会社全体での導入となるため、相応の投資額になります。そのため投資額の妥当性についても慎重に検討しました。私たちが重視したのは単年度の費用対効果ではなく、将来的な人材不足を見据えた長期的な視点です。業務効率化によって限られた人員でも業務を維持できる体制を構築できれば、将来的な採用や人員補充への依存度を下げることができます。そうした効果を含めて試算した結果、奉行への投資は十分に見合うものだと判断しました。



株式会社湘南第一興商
管理部 次長
小林 裕氏

販売子会社22社で共通の業務基盤を構築し、人事労務業務を標準化することで、管理業務の負担を軽減しながら、この先グループ会社ごとの人的資源が減少したとしても業務の質と量を担保できる体制を実現できる—。その将来像を描けたことが、奉行を選んだ最大の決め手でした。

■企業概要

株式会社第一興商

◎所在地…東京都港区三田3-9-6

◎URL…https://www.dkkaraoke.co.jp/

DAMを通じてうたう楽しさを届け、ビッグエコーなどのカラオケ店舗運営によりうたう環境を提供するカラオケのリーディングカンパニー。カラオケが心身の健康に役立つことを活用し、エンターテインメントの枠を超えて介護福祉や教育分野にも事業領域を広げている。

さらに、多彩な業態の飲食店舗を展開するほか、土地の有効活用を提案するパーキング事業にも注力。人々の健やかな暮らしと豊かな社会の実現を目指している。

従業員数は単体2,199名、グループ3,694名(2026年3月31日現在)。

導入効果

入社手続き・年末調整のペーパーレス化で管理部門と営業部門の負担を軽減 店長が本業の店舗業務に集中できるように



株式会社湘南第一興商
管理部 総務課 係長
町田 京子氏

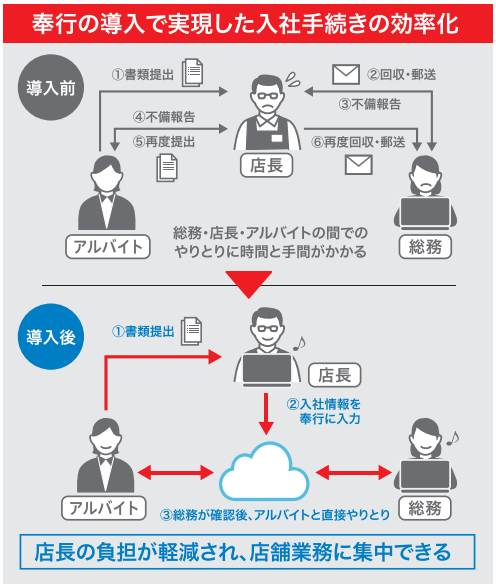
販売子会社22社への導入は、奉行の販売パートナー会社が各子会社をとりまとめ、導入プロジェクトとして推進いただけたことでスムーズに進みました。具体的には、各子会社のシステム活用状況やシステムへの理解度および所属従業員を踏まえて4グループに分け、約1年かけて展開しました。比較的早い段階で導入したグループの事例やノウハウを後続グループへ展開することで、各社が無理なく奉行を習熟していったように思います。

こうして2026年1月より運用を本格的に開始。まず、CSVによるデータ連携がなくなったことで業務の精度が向上しました。そして、奉行を導入して最も大きな効果を感じているのが入社手続きです。奉行の導入後、入社手続きはオンライン上で完結できるようになってペーパーレス化を実現、マイナンバー格納もスムーズになり、総務担当者の月間の残業時間が最大40時間から10時間に減少しました。

こうしたなかで、奉行の効果は総務だけでなく店舗にも及んでいます。各店舗合計で400人以上のアルバイトと雇用契約を結んでおり、多い時には1か月で50名近くの入社手続きを行います。これまではアルバイトからの書類を店長が回収して郵送してもらい、総務側で回収チェックリストをもとに書類が揃っているか確認し、不備があれば店長を通じてアルバイトに確認するなど、総務・店長・アルバイトの間での紙のやりとりに時間と手間がかかっていました。奉行の導入後は、店長がアルバイトの入社情報を奉行に入力し、総務担当者がその内容を確認、その後は奉行を通じてアルバイトと総務担当者がやり取りする形に。こうすることで店長の負担が軽減され、店舗業務に集中できるようになりました。

年末調整についても紙のやり取りがなくなり、総務側・店舗側ともに効果を実感しています。これまでは各店舗に合計で数百枚にわたる説明資料や申告書を郵送し、店長経由で配付・回収してもらっていたのですが、年末の繁忙期に店長がこうした事務作業を行うのは大きな負担になっていました。ペーパーレス化されたことで、総務とアルバイトの直接のやり取りになり、年末で忙しい店長の負担が大幅に削減されました。はじめは使いこなせるか不安だったのですが、従業員向けマニュアルや使い方動画があったので大きな不安なく進めることができました。

ほかにも、導入において4グループに分けた最初のグループであった湘南DKでは奉行を活用したさまざまな取り組みが始まっています。例えばe-Gov連携による高年齢継続雇用給付金の申請については、従来はひとりひとり申請していましたが、現在は奉行から一括申請するように。さらに、毎月勤労統計調査など、行政の各種調査を手作業なしで即座に作成できるようになっています。また、アンケート機能も活用しています。年に2回、定期的に従業員からの要望や提案、キャリア志向調査を実施して経営陣に報告、従業員の参加意識向上につなげているところです。



今後の展望

奉行の活用度合いを高めてブランド価値向上へ

運用開始から半年程度が経過した今、OBCや奉行の販売パートナー会社と連携しつつ、現行業務を各子会社で安定的に処理できる体制の構築に注力しています。その段階をクリアできたら、各社の総務担当者の奉行への習熟度を高め、さらなる業務効率化を実現したいと考えています。

奉行にプラットフォームを統一した効果は将来にも及ぶでしょう。具体的には時代や業務要件の変化に応じたさまざまな選択肢を持てるようになったことです。例えば業務をアウトソースすることも可能になり、今後のバックオフィスの業務改善をより柔軟に進められる体制になったというわけです。

これからは人の手を介さないでよい業務はシステムに移行し、社員は分析業務に注力して価値創造を図るべきと考えます。こうしたなかで、奉行はシステムの枠を越え、当社のブランド価値向上にも貢献してくれると確信しています。

奉行クラウド **導入事例** | 富山県富山市・株式会社リッチェル

カスタマイズしていた会計、固定資産、債務管理を奉行V ERPクラウドの標準機能で踏襲 的確な支援と操作指導によって1年で稼働へ

株式会社リッチェル
経営企画本部 経営企画部のみなさま

導入製品

財務会計システム 勘定奉行® VERPクラウド
債務管理システム 債務奉行® VERPクラウド
固定資産管理システム 固定資産奉行® VERPクラウド

●外貨入力オプション for 奉行V ERPクラウド ●建設仮勘定オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド

検討のきっかけ

カスタマイズを重ねて長年使い続けてきた旧システムを、サポート終了を機にリプレイス

当社は1960年の設立でハウスウェアやペット、ベビーなど、幅広い生活用品の企画、製造、販売を国内外で手がけています。主力はプラスチック製品ですが、プラスチックにとどまらない様々な素材を生かした製品製造を行っております。

奉行の導入前はオンプレミス型の会計システム（以後「旧システム」と表記）を使っており、自社の業務を行いやすくするために複数のカスタマイズを施していました。そのなかでも特に大きなカスタマイズは3つです。一つ目は入金データを仕訳として取り込むために使用するものです。銀行のFBデータをもとに会計システムに仕訳として取り込んだり、販売管理システムに入金データを連携するためにカスタマイズを行っていました。二つ目は支払予定変更明細を自動生成するものです。旧システムの標準機能では、手作業であれば支払予定の変更は可能だったのですが、当社では支払件数が多いため手作業では限界がありました。

そのため、当月の支払保留金額を入力するだけで支払条件や相殺後の金額をもとに金種の判定や差額計算が行われ、支払予定変更明細が自動生成されるようカスタマイズを行っていたのです。三つ目は仕訳の整形を行うものです。具体的には支払仕訳や固定資産管理システムから一般会計へ売却仕訳を連携する際の仕訳の整形に使用していました。旧システムの標準機能では仕訳の行数が多くなりすぎてしまうため、同一科目の数字を集計したり、貸借を相殺するなどの整形を行ったうえで仕訳連携がされるようなカスタマイズを行っていました。

このように旧システムはカスタマイズを行うことで自社の業務にフィットするものになっていたため、当時は業務に大きな課題感は持っていませんでした。そんななか、旧システムのサポート終了の通達を受けたことに加え、検討当時、インボイス制度の対応も検討する必要がありました。制度対応の方法を調べていくなかで「今の時代、よりスムーズに業務や制度対応できるシステムがあるのではないか」とリプレイスの検討を始めたのです。

導入の決め手

豊富な機能やオプションによってノンカスタマイズで運用可能 クラウドならばシステム運用の負担を軽減できる

システムの選定においてはカスタマイズしている部分を要件として挙げ、各ベンダーから提案をもらいました。こうしたなかで、ベンダーから5つの製品の提案を受け、3つの製品に絞り込みました。2つは旧システムの後継版を含むオンプレミス型のシステム、もうひとつがSaaS型の奉行クラウドです。製品を詳細に見ていくと、オンプレミス型はやはり何らかのカスタマイズが必要という話。一方の奉行は標準機能に建設仮勘定や外貨入力をオプションとして加えることでほとんどの業務をまかなうことができました。自社の運用をそのまま奉行クラウドで行うには難しい部分もありましたが、機能を工夫して使用することで旧システムとほぼ同様に運用できるとご提案をいただきました。当初、「カスタマイズは致し方なし」と考えていた面もありましたが、ベンダーから提案を受けるなかで「奉行ならばノンカスタマイズで運用できるかもしれない」と思いました。

奉行にはSaaS型ならではのメリットも期待できました。具体的には標準機能として、制度対応のための機能追加が搭載されているため、旧システムのように制度改正のたびにアドオン開発した機能の動作確認をする作業がなくなることです。つまり、SaaS型に変えるだけでシステム運用の負担を大幅に軽減できるのです。



■企業概要

株式会社リッチェル

◎所在地…富山県富山市水橋桜木136

◎URL…https://www.richell.co.jp/

Richell

1960年設立。『洗練された進歩的な感覚でわたくしたちにしかつくれない“良い商品”を提供する』を企業理念としてハウスウェア用品、ペット用品、ベビー用品、ライフケア用品、ガーデン用品、環境用品、エクステリア用品の企画および製造、販売を一貫して手がける。“良い商品”を通じて、世界中のお客様、株主の皆様、お取引先様、社員すべてに笑顔を届け、皆さまと共創する社会を実現したい、そんな思いをパーパスに事業を展開。近年ではバイオマスプラスチックや再生プラスチックの活用など、環境配慮・脱炭素に向けた取り組みにも力を入れている。中国、韓国、ベトナム、アメリカに販売や製造拠点。従業員数308名。

導入効果

難所のデータ移行を導入支援でクリア
標準機能を活用して更なる業務効率化を実現



旧システムのサポート終了時期が決まっておりましたので1年で本稼働を実現する必要がありました。スケジュールに不安を感じていましたが、伴走型導入支援によって無事稼働を迎えることができました。導入においてはデータ移行で苦労しましたが、支援を受けて乗り切れました。

導入後は製品の使い方を操作指導にて教わりましたが、OBCの操作指導はとてもレベルの高い内容でした。率直に言って“操作”に留まらない、いわば“課題解決”にまで踏み込んだものだったと感じています。このようなことができるのは経理業務への理解が深いからではないでしょうか。特に旧システムでカスタマイズを行っていた債務の相殺処理においては、当社で実現したい業務を奉行クラウドでどう行うかについて一緒に検討いただきました。奉行クラウドの操作方法に理解が深まったことはもちろん、業務を再考するきっかけにもなりました。導入の直前、直後で操作指導を受けられたことも大事なポイント。操作のコツや注意点をタイムリーに身に付けることができました。Webでの操作指導がメインでしたが、ツールを使って視覚的に解説してくれたのでとてもわかりやすかったです。

導入前に懸念していたカスタマイズ部分については標準機能を活用することで運用できており、業務を旧システムから大きく変えずに行えています。こうしたなか、奉行への習熟度が高まるにつれて、煩雑なExcel操作がなくなるなど、業務の効率化が進んできました。例えば予算管理業務においてはオリジナルの予算シートを取り込む際のExcel分割が不要に。さらに、従来Excelで行っていた部門配賦を奉行で自動化できるようになり、月次処理の負荷を軽減できています。実は旧システムでも配賦はできたのですが、操作が複雑であったため、実行できていませんでした。今回、操作指導を受けるなかで「奉行ならばできるかもしれない」と思い、チャレンジしたのです。奉行では配賦する比率の設定や配賦内容の複写、実施した配賦の取り消しなどの操作も簡単なため、とても助かっています。

もちろん、クラウドに変わったことでシステムの運用負担が減ったことも重要な導入効果です。旧システムのようなバージョンアップの有償対応やアドオンの確認がなくなり、制度改正に自動対応できるようになったほか、これからはBCPやセキュリティについても安心感を持って取り組めます。

オンプレミス型システムからクラウドへのリプレイスによって運用負担軽減を実現



- ✓ サポート終了がないため バージョンアップの有償対応が不要に
- ✓ 制度改正への自動対応により 改正情報収集やカスタマイズ機能の動作確認が不要に
- ✓ メーカーがセキュリティ対策を行うため 自社での管理・対策が不要に

今後の展望

会計は標準化しやすい分野
効率化を進めながら知見を共有できる組織へ

今回、システムのリプレイスを行うなかで業務の棚卸ができたのは大きかったです。というのも、業務の内容が可視化されたことで今後の業務改善や組織づくりを継続的に考えられるようになったからです。これからは業務の標準化をさらに進めていき、AIも活用して誰でも同じアウトプットが出せるようにしていきたい。ただ、アウトプットだけを重視すると「なぜその数字、結論に至ったのか」という知見、知識が抜け落ちてしまいがち。それでは将来的に業務の質が低下してしまうかもしれない。これからは誰もがAIを使うようになる時代です。

こうしたなかで「なぜそうなったのか」を組織で共有できる仕組みが重要だと思っています。会計は、会社ごとにやり方の違いはありますが、簿記や会計基準といった共通のルールが定められているため、比較的標準化しやすい分野です。それだけに会計での標準化はますます進んでいくでしょう。こうしたなかで、これから重視されてくるのはシステムを使いこなしつつ、業務レベルを一段上に引き上げる「組織づくり」ではないでしょうか。このハードルは高いですが、奉行が当社の組織づくりの一助となることを大いに期待しています。

新登場

根拠に基づく人材活用をAIが支援する

「実践型」AI エージェント

奉行AIエージェント 人材活用クラウド

人材活用における「どうすればいい？」

にAIが答え続ける。



顧客満足度調査 2026-2027
日経コンピュータ
ERP（統合基幹業務システム）部門
日経コンピュータ
2026年9月3日号
顧客満足度調査 2026-2027
ERP（統合基幹業務システム）部門1位

パートナー満足度調査 2026
日経コンピュータ
基幹業務ソフト／サービス
日経コンピュータ
2026年3月5日号
パートナー満足度調査 2026
基幹業務ソフト／サービス部門 1位

AIによる次世代の業務革新を実現！

▲詳しくはこちら

先端技術で未来を創る
株式会社オービックビジネスコンサルタント®
〈東　京〉〒163-6030 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F　TEL.03(3342)1870(代)　FAX.03(3342)1874
〈札　幌〉TEL.011(221)8850(代)　〈静　岡〉TEL.054(254)5966(代)　〈広　島〉TEL.082(544)2430(代)
〈仙　台〉TEL.022(215)7550(代)　〈金　沢〉TEL.076(265)5411(代)　〈福　岡〉TEL.092(263)6091(代)
〈関　東〉TEL.048(657)3426(代)　〈名古屋〉TEL.052(589)8930(代)
〈横　浜〉TEL.045(227)6470(代)　〈大　阪〉TEL.06(6367)1101(代)